公共調達の適正化について（平成18年8月25月付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備 考
大型浚渫兼油回収船新型油回収装置の検討等研究委託	分任支出負担行為担当官新潟港湾空港技術調査事務所長　千葉　明裕 新潟市中央区入船町４丁目3778番地	令和7年7月22日	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所 神奈川県横須賀市長瀬３－１－１	3021005008148	会計法第２９条の３第４項 本業務は、大型浚渫兼油回収船に搭載されている油回収装置の高度化を目的として、実海域を想定した模型実験及び各種検討を行い、効率的かつ効果的な新型油回収装置の開発に向けた研究を行うものである。 本業務実施に当たっては、下記の要件が必要となる。 ①自航船に搭載可能な油回収装置に関する研究実績を有すること。 ②油回収装置における油回収特性（波浪条件下での油回収率等）を評価するための水槽模型実験の計画立案、模型設計・製作、実験の実施及び実験結果の解析に至る研究実績を有すること。 ③水槽模型実験から得られる油回収装置に作用する流速、油回収率、波浪影響等のデータを解析し、油回収装置の性能向上のための技術的検討を行う知見と能力を有すること。 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所は、下記のとおり要件を満たす高い能力を有している。 自航船に搭載可能な油回収装置に関する研究実績を有し、研究成果を学術講演会等において投稿している。 また、波浪条件下での油回収特性を評価するための水槽模型実験と、実験のための模型設計・製作及び実験とその結果の解析に至る研究実績を有していることから、本研究に必要な効率的かつ効果的な新型油回収装置の開発に向けた研究を行う技術力を有していると判断できる。 本業務の発注にあたり、参加希望の有無を公募により事前確認を行ったが応募者はいなかった。 以上のことから、同法人は、本業務を効率的且つ確実に実施しうる唯一の機関であると判断されるので、会計法第２９条の３第４項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に基づき、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と随意契約するものである。	40,744,000	40,329,300	98.98%	—	
以下余白										